

事業計画書目次

[道路局]

13款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	6,276,405	6,276,405	5,902,643	5,902,643	373,762	373,762	
2	総務管理費	19,369	19,349	19,371	19,353	△2	△4	
3	技術監理事業	34,000	34,000	46,382	46,382	△12,382	△12,382	
4	道水路等境界調査事業	78,603	75,316	83,786	80,640	△5,183	△5,324	
5	道路台帳整備事業	182,863	943	180,938	9,853	1,925	△8,910	
6	道路土木GIS再構築事業	30,000	0	0	0	30,000	0	○
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
	計	6,621,240	6,406,013	6,233,120	6,058,871	388,120	347,142	

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,276,405	0	0	0	0	6,276,405
令和6年度	5,902,643	0	0	0	0	5,902,643
増▲減	373,762	0	0	0	0	373,762

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,592,035	5,894,152	0	0	0
	市債+一般財源	6,592,035	5,894,152	0	0	0
決算	事業費	6,629,369	6,154,122			
	市債+一般財源	6,629,369	6,154,122			

事業概要 (アクティビティ)	道路局職員人件費 ・常勤一般職員 664人 ・暫定再任用職員 常勤職員 12人 短時間勤務職員 29人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	6,276,405	5,902,643	373,762	
	細事業合計	6,276,405	5,902,643	373,762		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,369	0	0	20	0	19,349
令和6年度	19,371	0	0	18	0	19,353
増▲減	▲2	0	0	2	0	▲4

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,741	8,130	14,181	14,181	14,181
	市債＋一般財源	10,741	8,130	14,181	14,181	14,181
決算	事業費	4,707	3,554			
	市債＋一般財源	4,707	3,554			

事業概要 (アクティビティ)	道路行政の円滑な実施を目的として、庶務、人事・労務、経理等の事務を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	道路行政を円滑に実施するため、庶務、人事・労務、経理等の事務を行います。また、資格の取得支援や講習の実施並びに各種研修等の人材育成を通して、道路行政の向上を図ることを目的としています。							
背景・課題	道路局では土木事務所と連携して道路・河川等の各分野で専門的な知識・技術をもって従事する専門職が多くいます。なかには従事するうえで必要な資格の取得や講習を受ける必要があり、それらを満たしていない職員については対象の資格取得の支援や講習の実施を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	道路交通法第84条、労働安全衛生法第59条、第61条（土木事務所整備員に関する免許・講習支援の根拠法令等）							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	14,181	15,757	▲1,576
2	会計年度任用職員人件費	4,066	3,614	452	
3	道路防災システム事業	1,122	0	1,122	
細事業合計		19,369	19,371	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡本 栄里	山田 光徳	望月 薫文

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	技術監理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	政策番号 99	施策番号 99
事業名称	技術監理事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	34,000	0	0	0	0	34,000
令和6年度	46,382	0	0	0	0	46,382
増▲減	▲12,382	0	0	0	0	▲12,382

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	23,801	33,673
	市債+一般財源	23,801	33,673
決算	事業費	23,734	35,062
	市債+一般財源	23,734	35,062

令和8年度	令和9年度	令和10年度
36,284	47,818	36,284
36,284	47,818	36,284

事業概要 (アクティビティ)	技術監理業務・検査業務							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修による発注者の支援	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公共工事の品質確保のため発注者が適切に発注関係事務を運用	単位	目標	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	(施工時期の平準化率)	実績	0.71	0.85				
事業目的	①舗装設計施工指針の解説や各種試験の実習(路床、路盤、アスファルト)を受けることで土木職員に欠かせない知識を習得します。 ②最新の労務・資材単価を知ることで、土木工事の適正な積算ができるようになります。 ③CADソフトウェアの購入等を行うことによりIT環境の整備を行います。 ④出張旅費、J C I S使用料などを計上し、日常的な業務の円滑な遂行に役立てます。							
背景・課題	発注者は、設計から始まり積算、監督、検査の知識及び技術力を有することが求められ、また、建設業の長時間労働の是正に向けての働き方改革の推進を行うことで、工事目的物の品質を確保するといった発注者の責務があります。その際の技術的後方支援として研修やIT環境を整えるといった事業になります。そのため、いかにして、職員のニーズを常に把握し反映させるかが課題となります。また、公共事業労務費調査に関しては、国土交通省により毎年行うこととなっており、本市全体を調査する事業になります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条(契約の締結)、同条の2(契約履行の確保)・横浜市契約規則第13条(予定価格の決定)、74条(検査及び引渡し)・公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条(発注者等の責務)							
根拠・データ等	事業の性質上、根拠・データ等はありません。							
事業スケジュール	・4月：一般土木用資材等価格調査業務委託 ・6月：舗装技術研修(全3回) ・8月：公共事業労務費調査委託 ・9～11月：CAD研修							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	技術研修	3,950	10,450
2	「労務単価」「資材単価」実態調査	21,740	22,724	▲984	令和6年度実績による
3	ITに伴う環境整備	5,200	10,721	▲5,521	6年度購入したライセンスが8年度まで有効なため、7年度は購入不要。

細事業(事業内訳)	4	その他	3,110	2,487	623	令和6年度実績による
	細事業合計		34,000	46,382	▲12,382	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	木村 修平	係長	熊田 政典	山崎 良

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	道水路等境界調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	78,603	0	0	3,287	0	75,316
令和6年度	83,786	0	0	3,146	0	80,640
増▲減	▲5,183	0	0	141	0	▲5,324

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	95,119	83,786	86,733	86,733	86,733
	市債+一般財源	91,815	80,638	83,446	83,446	83,446
決算	事業費	108,124	81,999			
	市債+一般財源	95,011	78,704			

事業概要 (アクティビティ)	道水路等に隣接する土地所有者から申請を受け、調査・測量し、土地所有者の立会い協議のうえ境界を確定・復元します。設置した境界標に基づき、「道水路等境界調査図」を作成し、一般の閲覧に供するほか、不動産取引・土地登記などで必要とされる境界に係る証明書として発行します。 また、境界調査に係る資料はマイクロフィルム化及び電子化し、後日境界に係る疑義が生じた場合や、争訟等に備えて保存します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
境界調査処理件数実績	単位	目標	1058	1034	1034	1034	1034	1034
	件	実績	1094	991				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
(うち、道路局委託による処理実績)	単位	目標	105	116	116	116	116	116
	件	実績	121	117				
事業目的	本事業は、市民・企業が所有する土地と、市が管理する道水路等の土地との境界を調査・確定するほか、毀損、滅失した境界標を復元・保全するとともに、管理図面たる道路台帳を作成するために必要な「道水路等境界調査図」を作成するものです。 境界調査関係の30年(永年)保存文書のデータについて一元管理を行うため、境界調査資料及び道路台帳図面補正作業関係資料をマイクロフィルム化し、同時に電子化します。							
背景・課題	道路法により、横浜市は道路管理者として自身の管理する区域を示すための道路台帳区域線図を備えなければならないものとされています。また、管理図面の作成は明治22年から開始されました。境界の調査・確定手続きの方法は歴史的な変遷がありますが、現在は昭和54年制定の横浜市道水路等境界調査に関する規則に基づき行っています。							
根拠法令・方針決裁等	道路法及び同法施行規則、道水路等の境界調査に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 道水路等境界調査申請件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度1,083件、4年度1,243件、5年度1,062件、6年度1,129件(見込)、7年度1,129件(見込) 謄本交付件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度1,986件、4年度1,974件、5年度2,034件、6年度1,998件(見込)、7年度1,998件(見込) 写し証明交付件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度1,759件、4年度1,823件、5年度1,993件、6年度1,858件(見込)、7年度1,858件(見込) 手数料収入 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度3,194千円、4年度3,143千円、5年度3,293千円、6年度3,252千円(見込)、7年度3,269千円(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 図面謄本、写し証明発行 通年 前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査申請受付・境界調査業務(委託)の実施 前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査図検査委託業務の実施 6～7月マイクロ化文書調査 8～9月：業者選定、契約 9～3月：マイクロ化業務実施(文書搬入、撮影、データ作成、文書返却) 							
事業開始年度	明治22年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	境界調査委託等	73,603	78,786	▲5,183	事業量精査による減
2	境界調査資料マイクロ化及び電子化	5,000	5,000	0		
細事業合計		78,603	83,786	▲5,183		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	麻生 裕昌	若月 静太郎	富士原 昌彦

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	道路台帳整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	182,863	0	0	181,920	0	943
令和6年度	180,938	0	0	171,085	0	9,853
増▲減	1,925	0	0	10,835	0	▲8,910

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	183,203	180,674
	市債+一般財源	6,292	3,763
決算	事業費	169,111	161,499
	市債+一般財源	6,054	3,663

令和8年度	令和9年度	令和10年度
182,863	182,863	182,863
943	943	943

事業概要 (アクティビティ)	①道路法で道路管理者に義務付けられている道路台帳(図面及び調書)の調製、保管及び閲覧並びに道路統計調査を行います。②道路局内及び土木事務所の業務で使用できるGISシステムを提供します。③測量法に規定する公共測量に必要な公共基準点を管理・保全します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路台帳補正審査件数	単位	目標	200	150	150	150	150	150
	件	実績	151	144				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市管理道路延長	単位	目標	7,646,000	7,648,000	7,650,000	7,652,000	7,654,000	7,656,000
	m	実績	7,647,002	7,647,907				
事業目的	<p>本事業は道路法第28条の規定に基づき道路管理者として道路台帳(図面及び調書)について調製、保管及び閲覧を行うものです。調製した道路台帳を基に、基準財政需要額の算定基礎数値や横浜市道路現況、各種統計数値の集計を実施しています。</p> <p>道路台帳図面等については、道路台帳閲覧システム(以下、閲覧システムという。)及び行政地図情報提供システム「よこはまのみち」で一般の閲覧に供することで、市民サービスの向上を図っています。令和3年度からは、これまで土木事務所のみで閲覧されていた道水路等境界調査図を閲覧システムに登録することで、更なる市民サービスの向上を図っています。(令和6年度中：18区公開予定)</p> <p>併せて、道路局内及び土木事務所の職員が道路等に関する情報を地図上で検索し、確認できる道路局内統合型GISを提供することで、業務の効率化を図っています。</p> <p>また、公共測量や道路台帳の調製、災害時の復旧活動、民間における土地利用などの測量に活用される公共基準点を管理・保全しています。</p>							
背景・課題	道路管理者に義務付けられた道路台帳の整備を促進するため、着実に道路台帳の調製を進める必要があります。また、公共基準点については工事等による滅失が進んでおり、現地を調査したうえで、効率的な再整備が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法、地理空間情報活用推進基本法、測量法、公共測量作業規定、横浜市公共基準点管理保全要綱、令和6年9月方針決裁							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2 道路法に規定された事業であるため、定量的なデータ算出不可							
事業スケジュール	<p>平成12年度：道路台帳図電子化の検討開始</p> <p>平成14年度：道路台帳閲覧システム5台の端末稼働開始</p> <p>平成16年度：18区土木事務所内に各1台の端末稼働開始</p> <p>平成17年度：WEB「よこはまのみち」本格稼働開始</p> <p>令和3～6年度：閲覧システムでの境界調査図閲覧開始(R6年度に18区完了)</p> <p>令和7年度～：境界調査図のオンライン化検討</p>							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	データ作成業務	74,749	72,549	2,200
2	データ管理・閲覧環境整備業務	65,514	64,389	1,125	境界調査図をオンライン化することによる増
3	公共基準点管理保全業務	42,600	44,000	▲1,400	作業量の見直しのため

	細事業合計	182,863	180,938	1,925	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	麻生 裕昌	高西 悠子	福士 哲雄

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	道路土木GIS再構築事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	30,000	0	0	30,000	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	30,000	0	0	30,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	52,000	52,000	10,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	社会環境の変化に対応し、安全かつ効率的なインフラの管理を実現するため、現行のGISを再構築するものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
インターネット公開される境界調査図の区合計数	単位	目標			6	12	18	18
	区	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市庁舎建築情報センター年間利用者人数	単位	目標			18000	16000	14000	12000
	人	実績						
事業目的	職員の現場調査や市民生活におけるデジタル化の推進による利便性を高めることを目的に、地図情報提供のサービス向上が求められており、現行のGISを再構築する必要がある。							
背景・課題	現行の道路局内統合型GISでは、職員は現場調査に地図や各種データを印刷のうえ持参しなければならない。また、事業課のデータ容量が大きくなってきていることから、動作に時間がかかること、アクセス集中による処理速度低下が日常的に生じている。市民が境界調査図を取得する場合には、土木事務所か市庁舎まで来ていただく必要があり、経費や手間が生じている。							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地理空間情報活用推進基本法、令和6年9月方針決裁							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2							
事業スケジュール	令和7年度：現行GISシステムの再構築、データ移行作業 令和8年度～9年度：運用範囲の拡大 令和10年度～：現システムの縮小化							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	道路土木GIS再構築事業	30,000	0	30,000	システム開発による皆増
	細事業合計	30,000	0	30,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 麻生 裕昌	係長 高西 悠子	福土 哲雄
------------------------------------	-------------	-------------	-------